

沖縄の米軍部隊や滑走路の価値は 進まぬ普天間移設、米国識者の視点 普天間返還合意30年①

2026/4/11 2:00 | 日本経済新聞 電子版



輸送機「オスプレイ」が並ぶ米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）

日米両政府が米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の返還に合意して12日で30年の節目を迎える。名護市辺野古への移設計画は遅れ、普天間の移設は進まない。安全保障に詳しい米国の2氏にこの状況をどうみるか聞いた。

「日本政府に切迫感なし」 米安保政策センターのグラント・ニューシャム氏

米軍普天間基地の移設が30年間進んでこなかったのは日本政府が米国との約束を守ることに切迫感を感じていなかったからだ。代替施設を建設し、普天間の移設を本気で実現しようとしたら、10年以内に実現できたはずだ。

沖縄県の「地元の反対」は理解している。ただ日本政府は常に米側に誇張して説明してきた。日本は米国を当たり前の存在として扱



グラント・ニューシャム氏 米

い、米軍は常に日本を守るために変わらず沖縄にいてくれると考えてきたのだろう。

名護市辺野古移設のプロジェクトが長い間だらだらと続いた。あまりにも緊急性が欠けている。

米政府も現状維持のままで決して声を上げてこなかった。きちんと声を上げるべきだったし、今でも望めば可能だ。米政府は「断固として約束を守れ」と主張すべきだ。

米軍は日本を守るために訓練している。それにもかかわらず依然として日本では訓練を実施するハードルが高い。南西諸島に限らず日本全国で同様だ。日本を守るためなのに日本を離れないと訓練できないような状況を放置してはいけない。

日本政府は日本防衛について米側とより完全に統合された取り組みとなるよう、米側に要請していくべきだ。

過去20年間にわたる中国の脅威の高まりにより、沖縄、そして日本における米軍駐留の重要性は増した。中国の侵略から防衛するための作戦の観点で見れば、南西諸島に米国の海兵隊や海、空軍を配置するのは不可欠だ。

政治的なコミットメント（関与）を中国に示す意味でも同様だ。日本政府や日本人は日本を守るために懸命に努力している米軍にもっと感謝の気持ちと支援を示してほしい。

「沖縄の滑走路、作戦上重要」 米ランド研究所のジェフリー・ホーナン氏

米国はインド太平洋地域に陸海空軍と海兵隊を展開している。例えば台湾での上陸作戦を想定するなら、まず空軍が台湾上空で優位性を確保しなければ海兵隊が迅速に動けない。

制空権を握ることで海兵隊が艦船やオスプレイを使って大量の人員や装備、物資を移動できる。そのためには滑走路の確保が必要だ。

沖縄は米軍普天間基地のほか、米軍嘉手納基地（嘉手納町など）と那覇空港（那覇市）に滑走路がある。嘉手納と那覇は普天間より標高が低い。高台に位置している普天間は沖縄が津波などの自然災害に見舞われた場合、作戦上の観点から極めて重要になる。

海兵隊で大佐や在日米国大使館で海兵隊武官、陸上自衛隊への初めての米海兵隊の連絡将校などを歴任。現在は米保守系シンクタンクの安全保障政策センターでシニア・フェロー



ジェフリー・ホーナン氏 米ホルルにある米国防総省の研究機関の准教授などを経て、17年に米ランド研究所に入所。現在は国家安全保障研究部日本部長。日本の防衛政策に精通

攻撃によって損傷を受ける可能性を考えると、滑走路は多ければ多いほど良い。

米海兵隊が最近、普天間基地を維持したいとの考えを示したというニュースがあった。ワシントンでは長年、いまの辺野古移設計画が実現しない場合、唯一可能な「プランB」は普天間にとどまることだと考えられてきた。

具体的な代替案なしに現在の計画を変更しようとするのは日本の国益にならない。鳩山由紀夫政権が2009年に計画変更を試み、結果がどうだったかをみても明らかだ。

海兵隊の作戦上の要件と、政治的な問題解決を両方満たす現時点の最善な計画は辺野古移設しかない。

現在の計画はより強靱（きょうじん）な体制を構築するのに役立ち、滑走路の数も維持できる。普天間に駐留する部隊は辺野古と米領グアムの基地に配置される。部隊が分散すれば生存力や回復力が向上する。

普天間基地の問題ひとつがうまくいかないからといって、日米同盟の結束に影響することはないだろう。日米は共同演習を重ね、一緒に計画を立てている。

一方で沖縄の住民が不満を抱いたままなら最終的に沖縄に駐留する米軍の政治的な安定にマイナスの影響がある。その意味で沖縄への米軍駐留を政治的にうまく決着させることは非常に重要といえる。

【関連記事】

- ・ [普天間、米中対立の最前線に 台湾有事なら「標的リスク」](#)
- ・ [普天間移設の停滞、住民にも代償 自治体の安保関与どこまで](#)
- ・ [普天間基地、返還遅れは何をもたらしたか 識者に聞く](#)



に掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.